

三重県経済の動向（2019年9月） No. 504

【現在の景気】 横ばい圏となっている

個人消費は引き続き持ち直しているものの、雇用は高水準ながら鈍化、企業部門は総じて足踏み状態となっている。

<当月のポイント>

- ・ 7月の鉱工業生産指数は、前月比2か月連続の低下、前年比5か月連続の低下。電子部品・デバイスが前年比8か月連続の低下。
- ・ 7月の四日市港の輸出額は3か月連続の減少。半導体等電子部品が16か月連続の減少。
- ・ 19年度上期に設備投資を実施した(する)企業割合は、18年度下期よりやや低下。
- ・ 7月の有効求人倍率は高水準ながら、有効求人数は5か月連続で減少。製造業で減少傾向。

【当面の見通し】 横ばい圏で推移する見通し

項目	基調判断			前月比 変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 (総合判断)	回復しているものの一部に弱い動き	回復しているものの一部に弱い動き	横ばい圏となっている	↘	—
1. 景気動向指数 ／企業の景況感	—	—	悪化／下降傾向	—	2
2. 生産	足踏み	足踏み	足踏み	→	3
3. 輸出	上向き	上向き	足踏み	↘	3
4. 設備投資	持ち直し	持ち直し	一部持ち直しが続くものの減速感	↘	4
5. 企業倒産	—	—	横ばい	—	4
6. 雇用	高水準続く	高水準続く	高水準も鈍化	↘	5
7. 賃金	—	—	横ばい	—	6
8. 個人消費	持ち直し	持ち直し	持ち直し	→	6
9. 住宅投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	7
10. 公共投資	弱含み	弱含み	弱含み	→	8

※網掛けは前月より判断を変更したもの。変化方向は前月に対する今月の判断の修正方向。—は新規項目につき判断がない。

※採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所

コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ） TEL 059-228-9105

1. 景気全般

(1) 景気動向指数

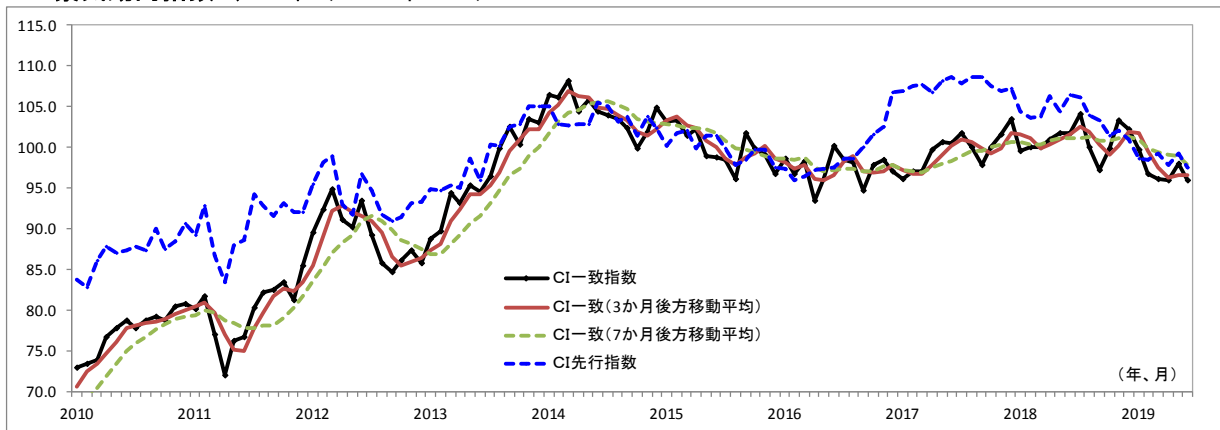
【現状】＜悪化＞

- 6月の景気動向指数（CI）一致指数は、96.0で前月差 Δ 2.0ポイント。3か月後方移動平均（ Δ 0.04ポイント）は2か月ぶりの下降、7か月後方移動平均（ Δ 1.06ポイント）は6か月連続の下降となり、「悪化」を示している。

【見通し】

- 6月の景気動向指数（CI）先行指数は、97.5で前月差 Δ 1.8ポイント。3か月後方移動平均（ Δ 0.57ポイント）は2か月ぶりの下降、7か月後方移動平均（ Δ 0.65ポイント）は19か月連続の下降となった。

■景気動向指数（CI）（2015年=100）



※上記の「CIを用いた基調判断」は三重県が内閣府の判断基準に準じて行った判断。

※「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（CI）」

(2) 県内企業の景況感

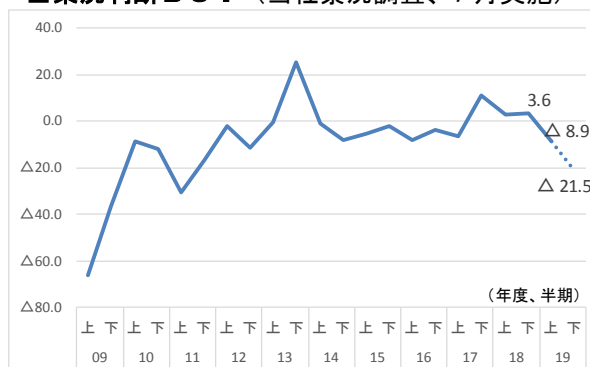
【現状】＜下降傾向＞

- 当社景況調査（半期）では、19年度上期の業況判断BSIは Δ 8.9と4期ぶりのマイナスとなった。
- 法人企業景気予測調査（四半期）では、19年7-9月期の景況判断BSIは Δ 1.7%ポイントの「下降」超となった。

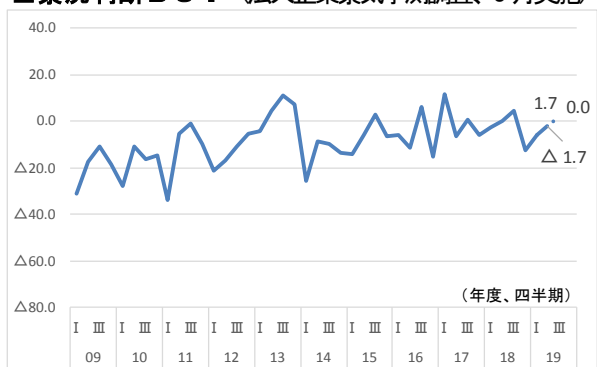
【見通し】

- 当社景況調査の19年度下期（見通し）の業況判断BSIは Δ 21.5とマイナス幅が拡大。
- 法人企業景気予測調査の10-12月期（見通し）の景況判断BSIは1.7ポイントの「上昇」超。

■業況判断BSI（当社景況調査、7月実施）



■景況判断BSI（法人企業景気予測調査、8月実施）



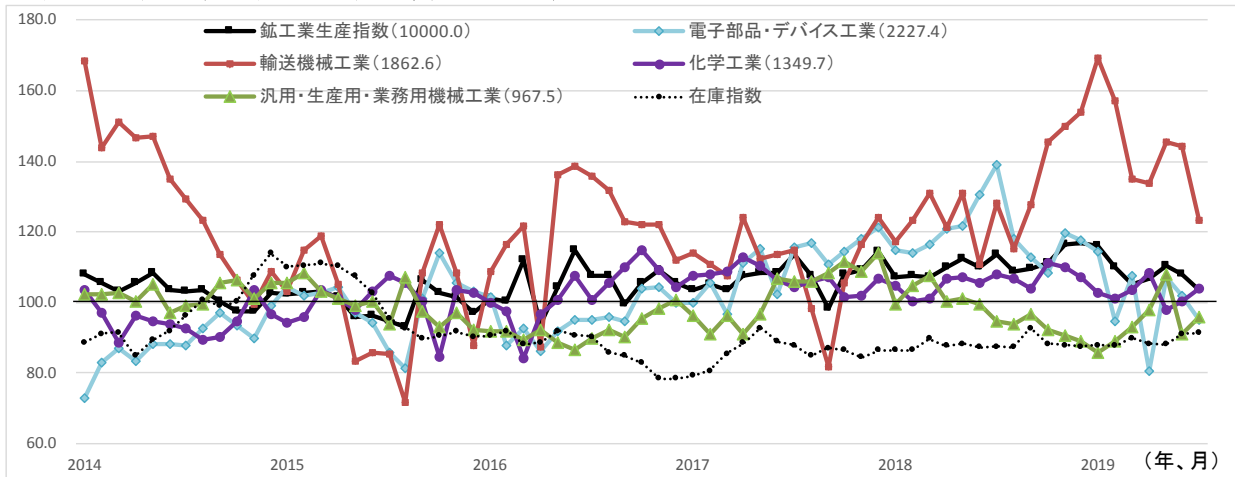
資料：当社「景況調査」（19年7月、461社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（19年8月、118社）

2. 生産

【現状】＜足踏み＞

- 7月の鉱工業生産指数（季調済）は103.5で前月比△4.3%となり、2か月連続で低下した。原数値は109.4で前年比△7.5%となり5か月連続で低下した。在庫指数（季調済）は91.3で前月比+0.2%、原数値は91.2で前年比+4.3%となり、いずれも2か月連続で上昇した。
- 業種別にみると、輸送機械は高水準で推移しているものの、7月は前月比△14.4%で2か月連続の低下、前年比では△1.8%と13か月ぶりの低下に転じた、一方、電子部品・デバイスは、前月比△6.8%で2か月連続の低下、前年比では△30.1%と大幅に低下し8か月連続で前年を下回った。

■ 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2015年=100）



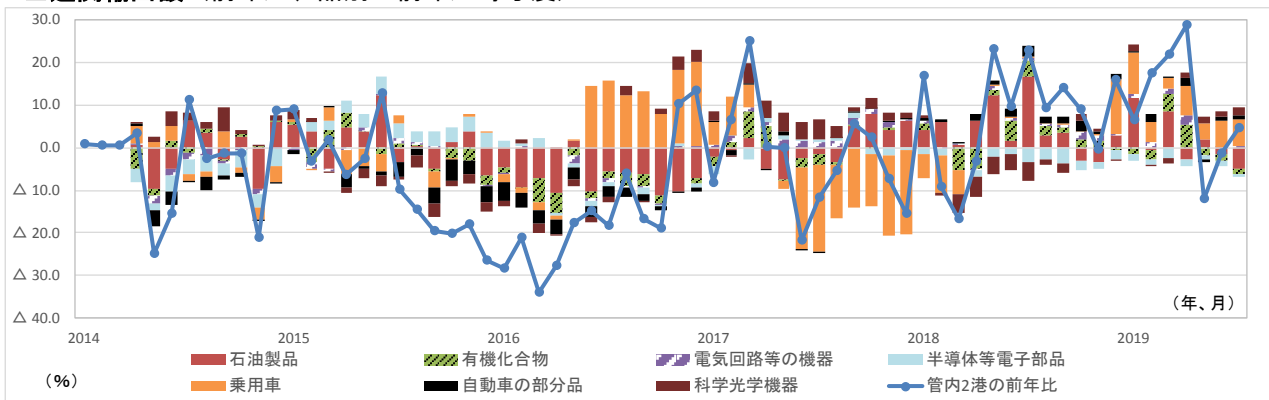
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

3. 輸出

【現状】＜足踏み＞

- 7月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比4.6%増で3か月ぶりの増加となったが、3か月後方移動平均では14か月ぶりの減少となった。このうち主要港である四日市港の通関輸出額は、4.5%減で3か月連続の減少、3か月後方移動平均では14か月ぶりの減少となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、乗用車が15か月連続の増加、自動車の部分品が5月を除き23か月連続の増加、電気回路等の機器も5月を除き14か月連続の増加となり、自動車関連で堅調に推移している。一方、半導体等電子部品は16か月連続の減少となった。

■ 通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。

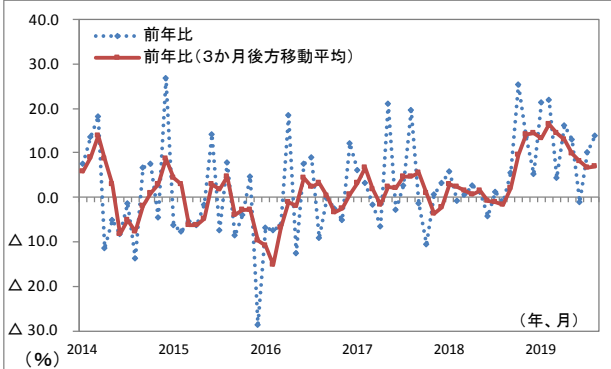
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

4. 設備投資

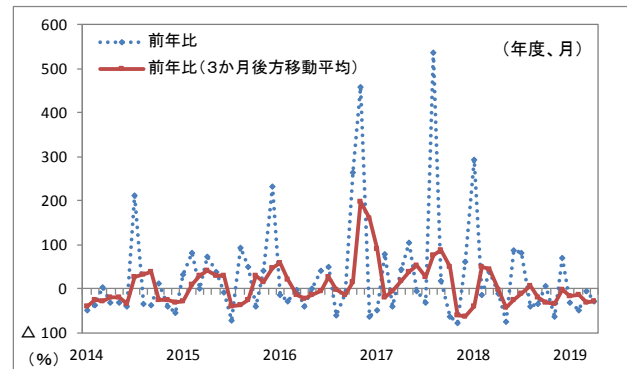
【現状】 <一部持ち直しが続くものの減速感がみられる>

- 8月の貨物自動車販売（普通+小型+軽）は、前年比13.8%増と2か月連続の増加、3か月後方移動平均では12か月連続の増加。軽貨物（△2.8%）は2か月ぶりの減少となったが、普通貨物（+65.4%）は2か月連続の増加、小型貨物（+21.9%）は8か月連続の増加となった。
- 7月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比26.7%減と4か月連続で減少した。
- 6月の地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済）は、三重県、全国ともにやや水準を下げてきている。
- 当社景況調査（7月実施）では、19年度上期に設備投資を実施した企業の割合は44.2%となり、18年度下期（45.1%）及び上期見通し（46.4%）を下回った。下期は47.2%とやや上昇の見通し。

■貨物車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

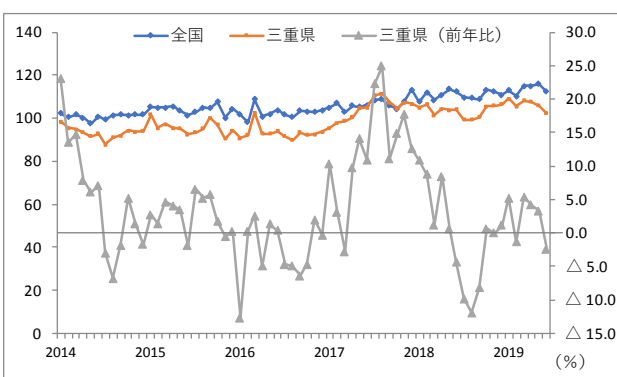


■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）

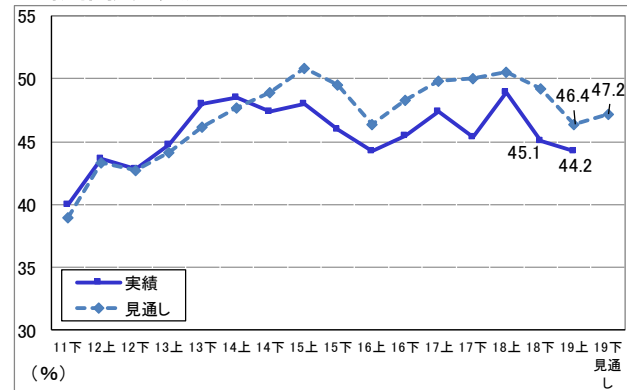


※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」

■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。

※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（2019年7月調査）

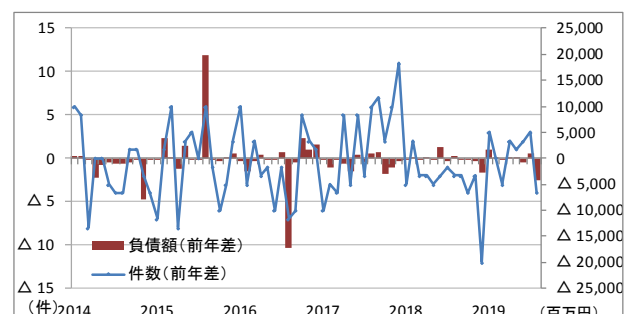
5. 企業倒産

【現状】 <横ばい>

- 8月の企業倒産件数は、3件（前年差△4件）と5か月ぶりの減少となった。負債額は426百万円で（前年差△4,229百万円）と2か月ぶりの減少となった。

※負債額1,000万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）

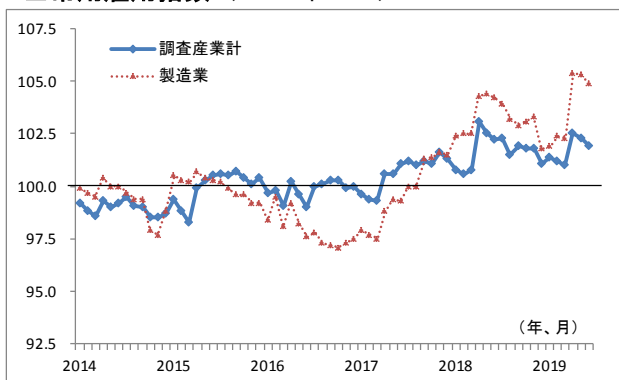


6. 雇用

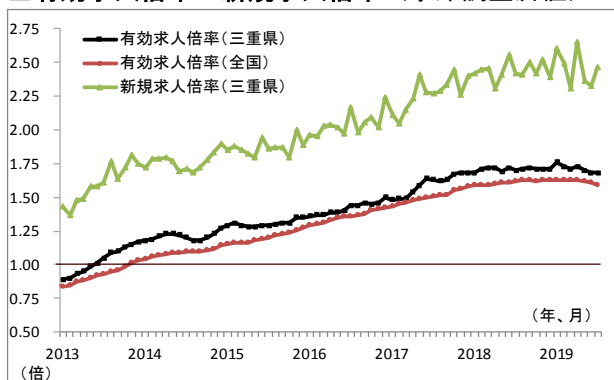
【現状】＜高水準も鈍化＞

- 6月の常用雇用指数は、101.9となり100を超えて推移しているが、前年比では△0.3%と3か月連続で低下した。
- 7月の有効求人倍率（季節調整済）は1.68倍で、前月比横ばい。74か月連続で1倍を超え、求人数が求職者数を上回って推移している。また、全国（1.59倍）を上回って推移している。しかし前年比増加を続けていた有効求人数（原数値）は、5か月連続で前年を下回っており、減少傾向となっている。
- 7月の正社員有効求人倍率（原数値）は1.14倍と25か月連続で1倍を超え、前年を上回って（前年差+0.02ポイント）推移している。
- 7月の新規求人数（原数値）を産業別にみると、建設業、運輸業、郵便業、医療、福祉などは増加したが、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）などは減少した。とくに製造業については、汎用機械、生産用機械、電気機械、輸送用機械等を中心に6か月連続で減少している。

■常用雇用指数（2015年=100）

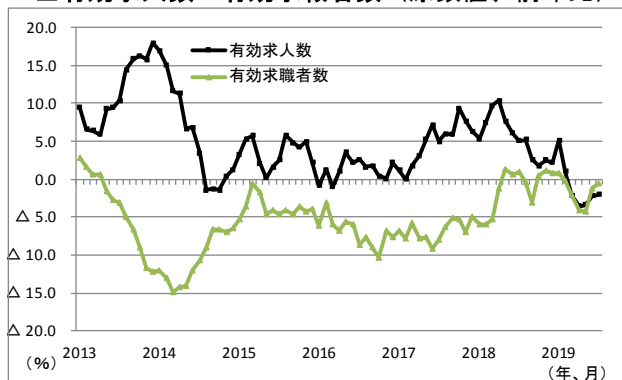


■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）

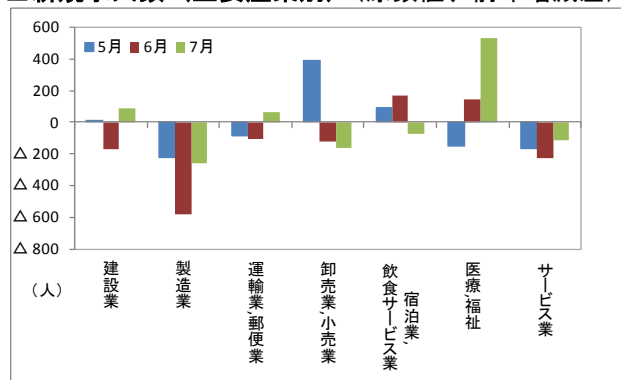


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員+パートタイム労働者）を指数化したもの
 ※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。
 資料：三重県「毎月勤労統計調査」、三重労働局「一般職業紹介状況」

■有効求人数・有効求職者数（原数値、前年比）



■新規求人数（主要産業別）（原数値、前年増減差）



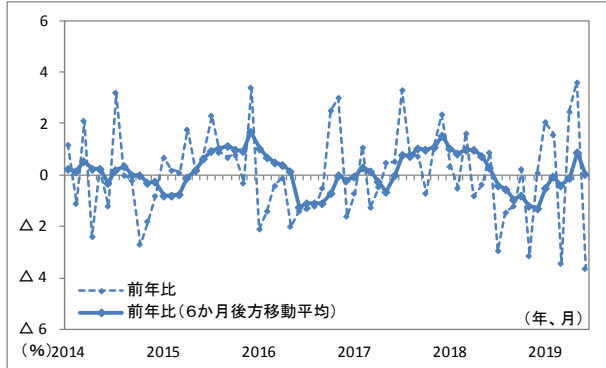
※新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。
 ※サービス業は他に分類されないもの
 資料：三重労働局「一般職業紹介状況」

7. 賃金

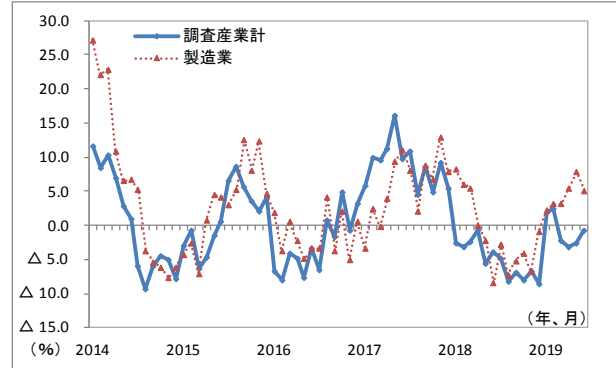
【現状】<横ばい>

- 6月の名目賃金指数（現金給与総額）は、調査産業計で前年比 $\Delta 3.6\%$ と3か月ぶりに低下した。
- 6月の所定外労働時間指数は、調査産業計が前年比 $\Delta 0.8\%$ と4か月連続で低下、製造業は $+5.1\%$ で6か月連続の上昇となった。

■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



■所定外労働時間指数（前年比）



※事業所規模5人以上、2015年=100

※現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

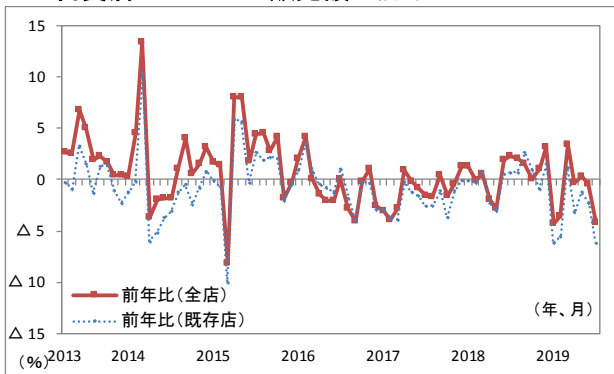
資料：三重県「毎月勤労統計調査」

8. 個人消費

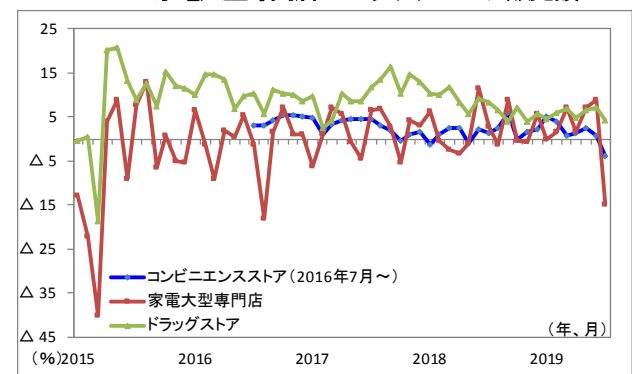
【現状】<持ち直し>

- 7月の百貨店・スーパー販売額（速報）は、全店（前年比 $\Delta 4.2\%$ ）で2か月連続の減少、既存店（ $\Delta 6.1\%$ ）で4か月連続の減少となった。天候不順や台風の影響等もあり衣料品が減少した。
- 7月のコンビニエンスストア販売額（速報）（ $\Delta 3.9\%$ ）は9か月ぶりの減少、家電大型専門店販売額（速報）（ $\Delta 15.0\%$ ）は8か月ぶりの減少、ドラッグストア販売額（速報）（ $+4.3\%$ ）は52か月連続の増加となった。
- 8月の乗用車販売台数（普通+小型+軽）（ $+10.1\%$ ）は5か月連続の増加となった。普通（ $+7.4\%$ ）が2か月連続の増加、小型（ $+1.4\%$ ）が6か月ぶりの増加、軽（ $+19.0\%$ ）が5か月連続の増加となった。
- 7月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（ $\Delta 8.2\%$ ）は7か月ぶりに減少したが、6か月後方移動平均では11か月連続の増加、可処分所得（ $+8.6\%$ ）は10か月連続の増加となった。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



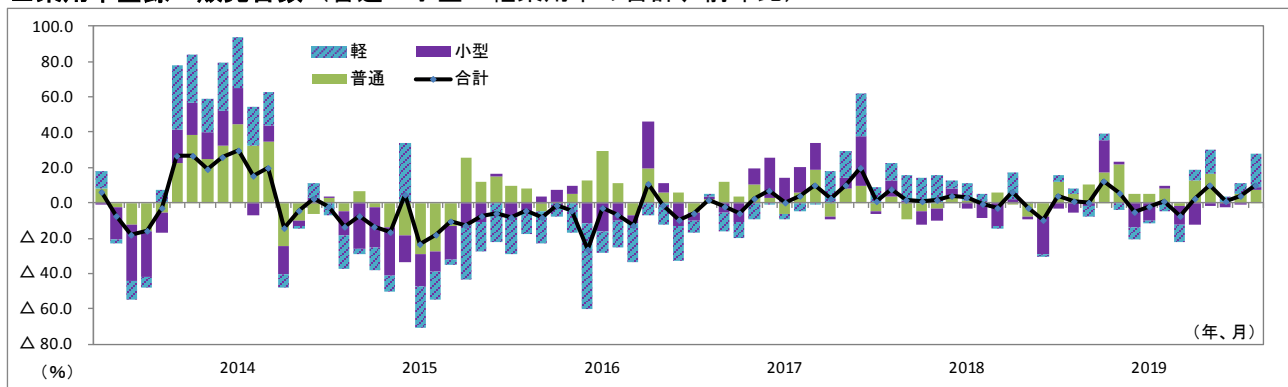
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動（開店、廃業）があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

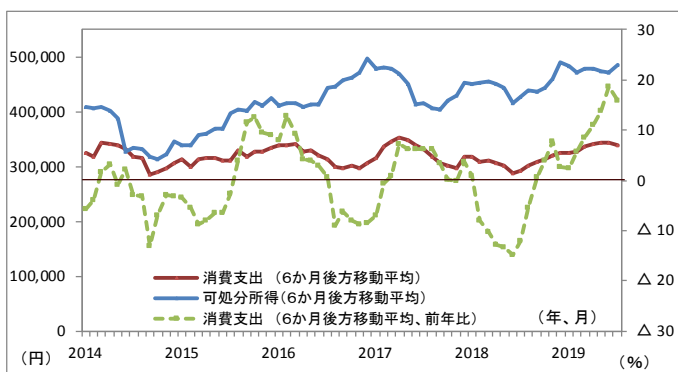
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

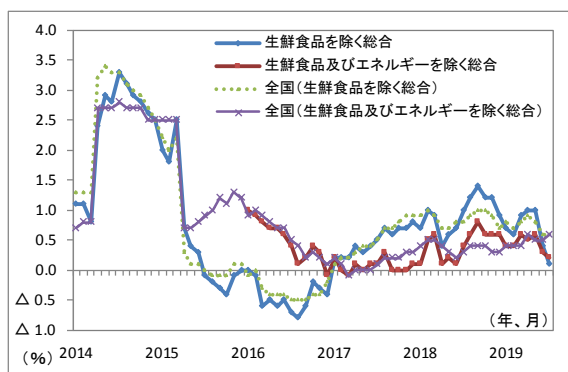


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

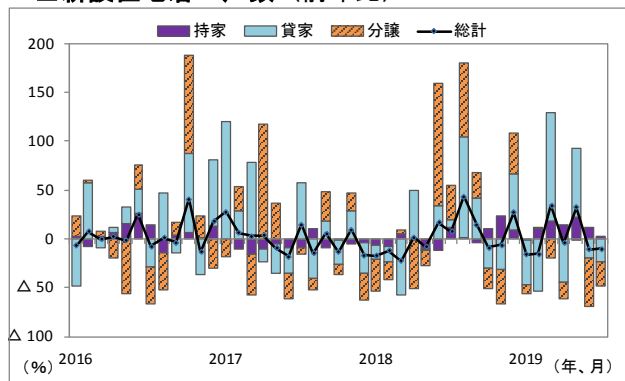
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

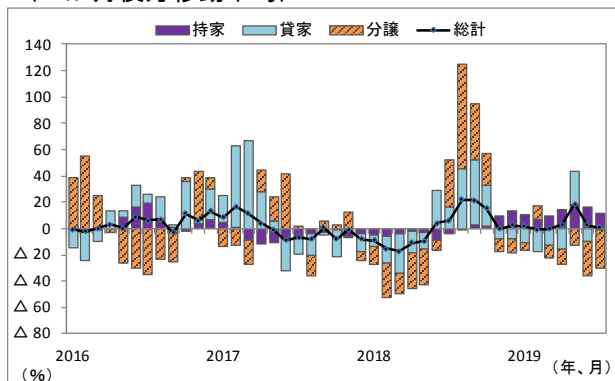
【現状】＜足踏み＞

○7月の新設住宅着工戸数は、前年比 $\Delta 10.3\%$ で2か月連続の減少、3か月後方移動平均では4か月連続の増加となった。持家（ $+2.4\%$ ）が6か月連続の増加となったが、貸家（ $\Delta 23.2\%$ ）が2か月連続の減少、分譲（ $\Delta 25.0\%$ ）が5か月連続の減少となった。床面積（ $\Delta 7.0\%$ ）は2か月連続の減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

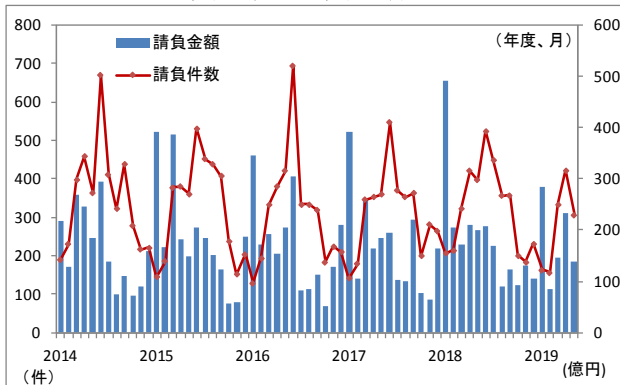
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

10. 公共投資

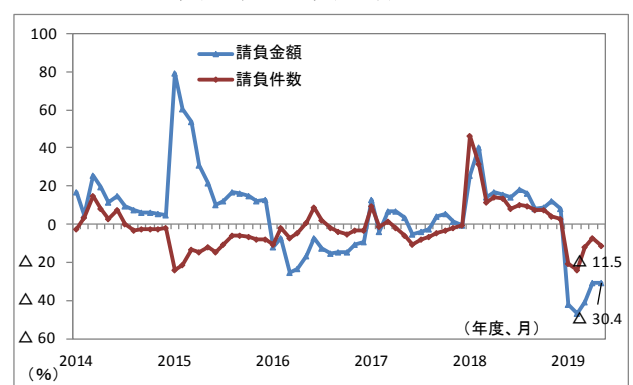
【現状】＜弱含み＞

- 8月の公共工事請負件数は前年比△22.9%となり3か月ぶりに減少、年度累計では5か月連続の減少となった。請負額は△30.7%と2か月ぶりに減少、年度累計では5か月連続の減少となった。
- 請負額減少の要因は、昨年度に、企業庁（県）において「上水道関連」、明和町において「明和中学校」、松阪市において「松阪市北部学校給食センター」、四日市市において「吉崎ポンプ場」、志摩市において「長沢野球場」の大型工事があったほか、県土整備部（県）において取扱件数が減少した影響等による。

■ 公共工事請負件数・請負金額



■ 公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）

※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他

資料：東日本建設業保証㈱

＜トピックス＞

- ◆ 当社が今年7月に県内事業所向けに実施した「景況調査」結果（回答461件）によると、調査対象全22業種のうち**業況判断BSI**がプラスの業種は、18年度下期の10業種から19年度上期は非製造業の3業種（建設、運輸・倉庫、観光・宿泊）に減少。下期はほぼ全業種でマイナスの見通しとなった。上期は、非製造業は小幅なマイナスにとどまったが**製造業が大きく落ち込んだ**。下期はいずれも下降傾向が強まる見通しとなった。また、人員が「不足」している企業割合は、18年度下期の7割弱から、19年度上期は6割弱に低下し、**人手不足感が高水準ながらもやや和らいでいる**ことがわかった。
- ◆ 三重県は、9月10日、**夏休み期間中の主要観光施設の観光入込客数（延数）**を発表。今年（7/13～9/1、51日間）は612万人となり、前年比△2.2%の減少となった。県はその要因として、平年に比べて梅雨明けが遅く7月の降雨量が約2倍と多かったこと、また台風6号（7/26～27）や台風10号（8/14～16）の影響で、主要施設においてイベントの中止や延期、閉園、閉園時間の繰り上げなどが実施され来場者数が減少したことなどを挙げている。
- ◆ 志摩市の英虞湾などで真珠の母貝である**アコヤガイが大量死**した。三重県が9月9日に発表した調査結果によると、とくに稚貝の被害が深刻で7割が斃死していることがわかり、数年先まで影響が続くことが懸念されている。県は養殖業者の経営支援に乗り出し、県や国等で原因解明に向けた調査を続ける。

三重県主要経済指標

Table with columns for leading indicators (先行), coincident indicators (一致), and business judgment (業況判断BSI). It tracks economic data from 2016 to 2019, including manufacturing and non-manufacturing indices.

Table showing trade statistics (輸出/輸入) and vehicle sales (貨物車販売/軽自動車販売). It includes data on non-residential buildings and company bankruptcies from 2016 to 2019.

Table focusing on employment and labor market indicators, including common employment index (常用雇用指数), effective labor (有効求人), and new job seekers (新規求人). It covers the period from 2016 to 2019.

*1: 月別の数値は季節調整済値 *2: 年数値については原指数、前年比 *3: 2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。
*4: 負債額1千万円以上 *5: 事業所規模5人以上 *6: 年数値は年間の月平均
*7: 既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所
*8: 前年(度、同期、同月)比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している
*9: 「家計調査」により津市において調査した世帯(単身者世帯を除く)の1か月間の家計消費の状況(平均)。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。
*10: 官公庁工事請負額の年数値は年度計 *11: 2016年までの前年比は2010年基準の指数の対比。2017年及び2017年1月以降の前年比は2015年基準の指数の対比。

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 (百万円)	前年比 (既存店)	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2015年=100)	前年比 *11	(2015年=100)	前年比 *11			(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2016年	97.2	△ 2.9	98.5	△ 1.5	260,435	△ 0.5	51,389	2.3	29,600	△ 11.7	312,821	△ 3.0
2017年	105.6	8.6	104.3	5.9	257,588	△ 2.0	53,382	3.9	32,011	8.1	328,355	5.0
2018年	100.1	△ 5.2	102.5	△ 1.7	259,669	0.1	53,322	△ 0.1	32,501	1.5	307,460	△ 6.4
17年12月	113.9	5.5	111.8	7.9	25,306	△ 0.1	4,147	4.0	2,298	4.4	396,047	17.2
18年1月	93.4	△ 2.6	97.8	8.2	23,067	△ 0.1	4,229	△ 0.9	2,938	9.9	307,278	△ 11.7
2月	100.0	△ 3.2	108.4	6.1	19,954	△ 0.3	4,987	△ 3.9	3,358	4.9	282,541	△ 31.5
3月	104.9	△ 2.3	107.3	5.5	20,529	0.8	7,077	△ 3.7	4,142	△ 1.5	287,849	△ 17.4
4月	107.4	△ 0.7	101.7	0.0	20,520	△ 2.3	3,552	0.3	2,466	15.7	278,753	△ 18.3
5月	95.9	△ 5.6	93.3	△ 2.3	20,769	△ 3.0	3,541	△ 5.0	2,220	0.0	265,844	△ 13.4
6月	100.0	△ 3.9	97.2	△ 8.5	21,272	0.5	4,328	△ 14.3	2,535	△ 1.2	309,344	11.9
7月	98.4	△ 4.7	100.6	△ 2.7	22,110	0.7	4,364	4.4	2,599	4.0	330,540	7.1
8月	91.8	△ 8.2	93.3	△ 7.3	22,204	0.7	3,500	0.1	2,118	3.2	333,742	1.6
9月	99.2	△ 6.9	103.4	△ 5.1	20,277	2.6	5,005	4.8	2,941	△ 6.0	337,608	18.8
10月	103.3	△ 8.0	107.9	△ 4.0	21,018	0.9	4,259	17.7	2,600	4.0	301,830	0.1
11月	103.3	△ 6.7	108.4	△ 6.8	21,834	△ 0.9	4,514	12.0	2,432	△ 4.3	313,871	9.3
12月	104.1	△ 8.6	110.7	△ 1.0	26,113	1.5	3,966	△ 4.4	2,152	△ 6.4	340,318	△ 14.1
19年1月	95.1	1.8	100.0	2.2	22,083	△ 6.2	4,132	△ 2.3	2,892	△ 1.6	325,621	6.0
2月	102.5	2.5	111.8	3.1	19,262	△ 5.5	5,238	5.0	3,206	△ 4.5	347,179	22.9
3月	102.5	△ 2.3	110.7	3.2	21,220	1.2	6,670	△ 5.8	3,730	△ 9.9	390,193	35.6
4月	104.1	△ 3.1	107.3	5.5	20,460	△ 3.2	3,547	△ 0.1	2,611	5.9	327,568	17.5
5月	93.4	△ 2.6	100.6	7.8	20,826	△ 1.2	3,814	7.7	2,518	13.4	338,281	27.2
6月	99.2	△ 0.8	102.2	5.1	21,170	△ 2.3	4,285	△ 1.0	2,616	3.2	328,062	6.1
7月	—	—	—	—	21,186	△ 6.1	4,474	2.5	2,774	6.7	303,586	△ 8.2
8月	—	—	—	—	—	—	3,663	4.7	2,521	19.0	—	—
資料出所	三重県戦略企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		官公庁工事請負額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	(2015年=100)	前年比	*10	前年比	(2015年=100)	前年比	(2015年=100)	前年比
2016年	10,548	4.9	2,042	△ 9.0	99.6	△ 0.4	100.5	0.5
2017年	10,347	△ 1.9	2,027	△ 0.8	100.0	0.5	100.6	0.1
2018年	10,616	2.6	2,196	8.4	101.0	0.9	101.0	0.4
17年12月	790	△ 16.8	221	95.1	100.4	0.8	100.6	0.1
18年1月	729	△ 17.4	77	52.3	100.3	0.7	100.6	0.1
2月	761	△ 12.2	64	△ 50.4	100.5	1.0	100.7	0.5
3月	664	△ 22.5	163	△ 22.0	100.5	0.9	100.7	0.6
4月	872	1.9	491	25.7	100.5	0.4	100.8	0.1
5月	726	△ 8.0	205	93.8	100.6	0.6	100.7	0.2
6月	1,099	16.5	171	△ 34.6	100.8	0.7	100.8	0.1
7月	913	7.7	210	28.5	101.0	1.0	101.0	0.4
8月	1,143	43.4	200	8.2	101.4	1.2	101.3	0.6
9月	1,029	14.5	208	7.6	101.4	1.4	101.3	0.8
10月	835	△ 9.0	169	66.9	101.7	1.2	101.4	0.6
11月	842	△ 6.4	89	△ 12.1	101.7	1.2	101.4	0.6
12月	1,003	27.0	124	△ 44.0	101.3	0.9	101.2	0.6
19年1月	612	△ 16.0	92	19.6	101.0	0.7	101.0	0.4
2月	647	△ 15.0	132	105.6	101.1	0.6	101.1	0.4
3月	892	34.3	106	△ 35.3	101.4	0.9	101.3	0.6
4月	833	△ 4.5	283	△ 42.3	101.5	1.0	101.4	0.5
5月	959	32.1	86	△ 58.3	101.6	1.0	101.4	0.6
6月	978	△ 11.0	147	△ 13.9	101.2	0.4	101.1	0.3
7月	819	△ 10.3	234	11.3	101.2	0.1	101.1	0.2
8月	—	—	138	△ 30.7	—	—	—	—
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証㈱		総務省統計局			